

2019年度以降の取組についても検討を進めています！

「横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度）」は、2018（平成30）年度末までの計画ですが、緑の保全や創出は長い時間をかけて継続的に取り組むことが必要です。そこで、これまでの取組の成果などを踏まえ、2019（平成31）年度以降に重点的に取り組む「これからの緑の取組[2019-2023]」の素案をまとめ、1月から2月に素案に対する市民意見募集を実施しました。この市民意見募集で寄せられたご意見などを踏まえ、「**これからの緑の取組[2019-2023]**」の**原案**を策定し、検討を進めています。

横浜みどりアップ計画
（計画期間：平成26-30年度）
【2014-2018年度】

このリーフレットで
実績を報告
しています

これからの緑の取組
[2019-2023]
【2019-2023年度】

現在、検討を
進めています

「これからの緑の取組[2019-2023]」（原案）の概要

取組の理念 **みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜**

5か年の目標

- 緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指します
- 地域特性に応じた緑の保全・創出・維持管理の充実により緑の質を高めます
- 市民と緑との関わりを増やし、緑とともにある豊かな暮らしを実現します

取組の柱 1 市民とともに次世代に つなぐ森を育む

森（樹林地）の多様な機能や役割に配慮しながら、緑のネットワークの核となるまとまりのある森を重点的に保全するとともに、保全した森を市民・事業者とともに育み、次世代に継承します。

5か年の主な取組

- 300haの樹林地を新規指定
- 指定された樹林地における維持管理の支援
- 森に関わるきっかけとなるイベントや広報を実施



取組の柱 2 市民が身近に 農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

5か年の主な取組

- 水田の継続的な保全を支援
- 様々な農園を開設するなど、農とふれあう機会を提供
- 市民や企業と連携した地産地消の推進



取組の柱 3 市民が実感できる 緑や花をつくる

街の魅力を高め、賑わいづくりにつながる緑や花、街路樹などの緑の創出に、緑のネットワーク形成も念頭において取り組みます。また、地域で緑を創出・継承する市民や事業者の取組を支援します。

5か年の主な取組

- 地域で愛されている並木を再生
- 地域緑のまちづくりや地域に根差した各区での取組を推進
- 緑や花による魅力ある空間づくりを集中的に展開



この3つの取組と合わせ、効果的な広報の展開に取り組みます

「これからの緑の取組[2019-2023]」（原案）の総事業費は502億円です。この取組における横浜みどり税を含めた財源の検討も進めています。

「横浜みどりアップ計画」の4か年の評価・検証及び「これからの緑の取組」（原案）は、次の場所で閲覧できます

● 各区役所広報相談係 ● 市民情報センター（市庁舎1階） ● 環境創造局政策課

環境創造局のウェブサイト <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/midoriup/>

問合せ

「横浜みどりアップ計画」及び「これからの緑の取組[2019-2023]」（原案）について ▶ 環境創造局政策課 … TEL 045-671-4214 FAX 045-641-3490
「横浜みどりアップ計画」の各事業について ▶ 環境創造局みどりアップ推進課 … TEL 045-671-2712 FAX 045-224-6627
「横浜みどり税」について ▶ 各区役所税務課又は財政局税務課 … [財政局税務課] TEL 045-671-2253 FAX 045-641-2775

平成30年6月発行：横浜市環境創造局みどりアップ推進課

横浜みどり税を財源の一部に活用

横浜みどりアップ計画

計画期間
平成26-30年度

4か年の実績 概要（平成26～29年度）



HAG（ハンドメイド・アニメーション・グランプリ）2017横浜賞 作家：胡ゆえんゆえん



池辺市民の森（都筑区）



田奈恵みの里（青葉区）



山下公園（中区）

緑の減少に歯止めをかけ、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承するため、

「横浜みどり税」を一部財源として活用しながら、「横浜みどりアップ計画」を進めています。

横浜市では、平成26～29年度の4年間を振り返り、「横浜みどりアップ計画」の事業・取組の評価・検証を行いました。

このリーフレットでは、その概要版として4か年の事業の実績をまとめています。



横浜みどりアップ計画 4か年 の実績 概要 (平成26-29年度)



取組の柱 1

市民とともに次世代につなぐ森を育む

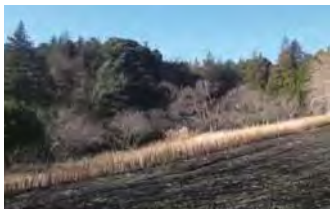
森の保全が進展 328.4ha指定 88.5ha買取り

特別緑地保全地区、市民の森などの制度による指定を積極的に進めました。また、特別緑地保全地区などの指定地で、土地所有者の不測の事態などによる買入れ申し出に、着実に対応しました。

■ 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り

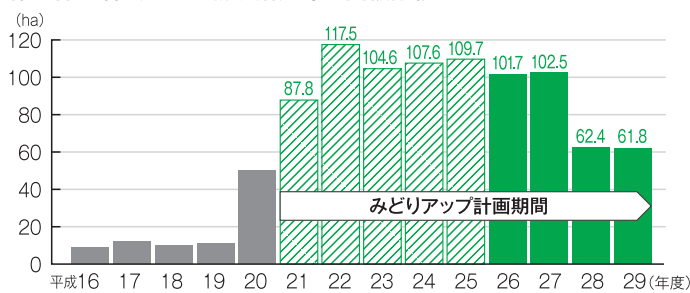


新規指定した特別緑地保全地区 (金沢区)



土地の買取りをした市民の森 (旭区)

緑地保全制度による新規指定等の面積推移



森への関わりが広がり、深まる

森に関わるきっかけとなるイベントを開催したほか、生物多様性への配慮や利用者の安全確保など、愛護会などと連携しながら良好な森を育成するための取組を進めました。

■ 森づくりガイドライン等を活用した森の育成

森づくりガイドライン等を活用し、生物多様性の保全や利用者などの安全に配慮した森づくりを推進 **維持管理した森のべ 561か所**

■ 樹林地維持管理助成

緑地保全制度により指定した民有樹林地の外周部などの危険・支障樹木の維持管理作業を支援 **405件**

■ 森づくり活動団体への支援

市民の森や都市公園内の樹林等で活動する団体に対して、森づくり活動を支援 **のべ 144団体**



森づくり活動団体への専門家派遣による研修 (磯子区)



みどりアップ健康ウォーキング (南区)



取組の柱 3

市民が実感できる緑をつくる

緑のまちづくりが進展 42地区

地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民と協働して進めました。

■ 地域緑のまちづくり



緑や花で街の賑わいを創出

都心臨海部において、花や緑による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開しました。全国都市緑化よこはまフェアの会場として多くの方が訪れ、花や緑を楽しみました。

■ 都心臨海部の緑花による賑わいづくり



港の見える丘公園 (中区)



グランモール公園 (西区)

緑の少ない区に緑豊かな公園を開設

緑の少ない区 (鶴見、神奈川、西、中、南) において緑豊かな公園の整備により緑を作り、街の魅力や賑わいづくりにつなげています。

■ 公有地化によるシンボリックな緑の創出



下野谷町三丁目公園 (鶴見区)



取組の柱 2

市民が身近に農を感じる場をつくる

市内の水田の9割を保全 119.8ha保全

水稻作付の10年間継続を条件に土地所有者への奨励金を交付し、貴重な農景観である水田を保全しました。

■ 水田の保全



保全された水田 (瀬谷区)



保全された水田 (港南区)

良好な農景観の保全が進展

農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組を支援したほか、意欲ある担い手に農地を長期に貸し付け耕作されたことで、良好な農景観が保全されました。

■ 多様な主体による農地の利用促進 109.9ha



長期貸付を開始した農地 (泉区)



長期貸付を開始した農地 (神奈川区)

農とのふれあいの場が着実に増加 農園の開設 19.2ha

市民ニーズに応じた多様な農園の開設のほか、直売所等への支援や農体験教室の開催を進めました。

■ 様々なニーズに合わせた農園の開設

収穫体験から本格的な農作業まで、多様な農園の開設支援や整備を推進



収穫体験農園 (戸塚区)



環境学習農園 (戸塚区)



農園付公園 (港北区)

気軽に農を体験する

本格的に農を楽しむ



効果的な広報の展開

みどりアップ計画の取組内容や実績について、様々な方法で広報しています。

- 広報よこはまへの記事掲載
- 実績概要リーフレットの自治会・町内会回覧
- イベントによる PR
- 電車・バスなどの交通広告



電車やバスの広告



イベントによるPR (保土ヶ谷区)

横浜みどりアップ計画 市民推進会議の活動

横浜みどりアップ計画の評価・提案、市民の皆さんへの情報提供をする、市民参加の組織です。現地調査や会議を実施するほか、広報誌を編集・発行しています。また、計画の推進に向けた評価・提案などを毎年報告書としてまとめています。

市民推進会議

検索

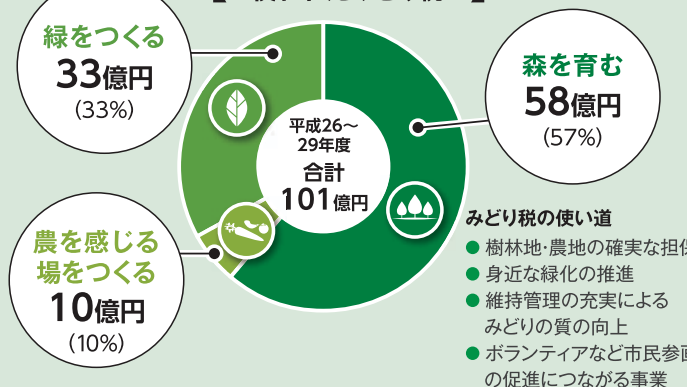


広報誌「みどりアップ Q」

事業費と横浜みどり税 (平成26~29年度の累計)

平成26~29年度の事業費：363億円
(みどり税充当分：101億円)

【平成26~29年度に使われたみどり税】



横浜みどり税の課税方式

個人

市民税の均等割に上乗せ
900円/年※
※所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない方を除く。

法人

年間均等割額の
9%相当額/年